

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 川崎町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,297	1,841	178	3,316

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	4,475	4,229	246	227	305	3,640	基金繰入305百万円
一般会計等	4,475	4,229	246	227		3,640	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
川崎町水道事業会計	210	197	13	585	18	1,674	295	法適用
川崎町病院事業会計	607	788	181	499	136	822	551	法一部適用
川崎町簡易水道事業特別会計	72	71	1	1	28	186	97	
川崎町公共下水道事業特別会計	885	882	3	12	276	3,499	2,498	
川崎町温泉事業特別会計	17	15	3	3	0	0	0	
川崎町国民健康保険特別会計	1,027	1,027	0	0	146	0	0	
川崎町介護保険特別会計	763	762	1	1	115	0	0	
川崎町老人保健事業特別会計	1,200	1,200	0	0	75	0	0	
公営企業会計等 計				1,101		6,181	3,441	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づいたものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
宮城県市町村職員退職手当組合	21,135	18,550	2,584	2,584	3,800	0	0	
宮城県市町村非常勤消防団員補償費償還組合	942	938	3	3	0	0	0	
宮城県市町村自治振興センター	136	131	5	5	0	0	0	
宮城県後期高齢者医療広域組合	1,203	1,155	48	48	0	0	0	
仙南地域広域行政事務組合	4,566	4,480	86	86	0	2,464	48	
一部事務組合等 計				2,726		2,464	48	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
仙南土地開発公社	4	44	2	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			2	0	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		311	
減債基金		134	
その他充当可能基金		833	
充当可能基金計		1,278	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.57	6.84	1.27	15.00	20.00	川崎町水道事業会計		296.8	
連結実質赤字比率		40.01		20.00	40.00	川崎町病院事業会計		96.7	
実質公債費比率	13.2	13.0	0.2	25.0	35.0	川崎町簡易水道事業特別会計		1.5	
将来負担比率		65.6		350.0		川崎町公共下水道事業特別会計		8.3	
財政力指数	0.34	0.34	0.0			川崎町温泉事業特別会計		17.6	
経常収支比率	91.6	91.7	0.1						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律20%である(公営競技は0%)。